

日本占領下北京大学における日本留学経験者の役割

— 銭稻孫と周作人を中心に —

The role of students who have studied in Japan
at Beijing University during the period of Japanese occupation :
Focusing on Qian Daosun and Zhou Zuoren

山 本 一 生
Yamamoto Issei

キーワード：華北占領地、中華民国臨時政府、華北政務委員会、国立北京大学、銭稻孫、周作人

本稿は華北占領地後の北京大学において日本留学経験者が「対日協力者」として果たした役割を考察した。

日本が華北を占領すると、主だった国私立大学は蒋介石政権と共に「南遷」し、国立西南連合大学などを結成した。一方で残った北京大学や清華大学などを統合して、「国立北京大学」が「対日協力政権」である中華民国臨時政府唯一の総合大学として設置されることとなった。

当初「国立北京大学」の設立に批判的であった銭稻孫は、家族問題を理由に北京に留まり、その批判対象であった機関の長という「対日協力者」となった。「国立北京大学」文学院長、華北政務委員会教育総署督辦となった周作人も家族問題などを理由に北京に留まり、結果的に「対日協力者」となった。

はじめに

本稿では、日本占領下北京において、銭稻孫と周作人という二人の日本留学経験者を取り上げ、彼らが「対日協力者」として大学で果たした役割を考察する。

これまで華北占領地での教育についての研究は、主に日本語教育と教育行政を中心に進められてきた。この研究に先鞭をつけたのが駒込武であり、華北占領地における日本語普及政策構想の矛盾を方面軍参謀本部・興亜院・文部省の3つのアクターから明らかにした¹。川上尚恵は

日本語教員養成と教材作成について論じた²。小野美里は華北占領地の教育行政と日本人教員を通しての「内面指導」との関係について分析した³。こうした研究を踏まえ、山本一生は山東省青島における日本語教育の実施について、教科書と教員という二つの側面から、満洲からの影響に着目して論じた⁴。さらに、山本一生は普通教育と異なる学校体系である扶輪学校に着目し、写真資料を用いて教育実践について明らかにした⁵。

これらの研究によって華北占領地での初中等教育と日本語教授法、教科書編纂、日本人教員を通じての「内面指導」の実態など、多くのことが明らかとなった。しかし、華北占領地における大学が果たした役割については、研究の余地が残されている。

日本占領下の北京が他の日本の占領地と異なるのは、中華民国の中心地として占領前から多くの大学が設立されており、文化レベルが極めて高かったことである。そのためこうした大学を日本占領下の秩序に従わせるためには、日本側は文化レベルの高い人材を確保しなくてはならなかった。

本稿で大学に注目する理由は、ベネディクト・アンダーソンの以下のような国民国家形成についての指摘を具体的に検証するためである。アンダーソンは、「植民地政府の設立した新しい学校が、巨大な、高度に合理化され厳格に中央集権化されたヒエラルキーを構成し、国家官僚機構それ自体と構造的に相似形をなして」おり、「標準化された小学校は植民地全域の村々と小さな町々に分散し、中学校、高校は大きな町と州都に、そしてさらに高等教育機関（教育ピラミッドの頂点）は植民地の首都バタヴィアと、（略）都市バンドゥンとに設立された」、と論じた⁶。アンダーソンは二つの意味で首都を重視した。第一に官僚機構の頂点としての首都、第二に教育ピラミッドの頂点としての首都である⁷。

このように大学を捉えるなら、国民国家形成の核に位置付くのが官僚と教員の養成である。中華民国臨時政府教育部直轄の大学としてこの役割を負ったのが国立北京大学・国立北京師範学院・国立北京女子師範学院の3大学であり、これらの大学が教育ピラミッドの頂点に位置付けていた⁸。それは汪兆銘政権の樹立により臨時政府が華北政務委員会に改組され、また教育部が教育総署となったのちも教育ピラミッドの頂点に位置付く体制は継続した⁹。

日中全面戦争によって中華民国国民政府が武漢に移転したことに伴い、国立北京大学をはじめ主だった大学が「南遷」し、それと共に北京における大部分の教員と学生も北京を脱出し、「南遷」した¹⁰。しかしすべての教員が北京を去ったわけではなかった。日本占領下北京の大学に残留した知識人がいた。そうした残留知識人の中で特に日本留学経験がある人物として銭稻孫と周作人の二人に注目し、日本と彼らとの関係を明らかにする。

本稿で用いる主な資料は、第一に興亜院華北連絡部『北支に於ける文教の現状』（1941年7月）、第二に『華北』（日本出版配給、1944年1月-12月）といったグラフ誌、第三に外務省文化事業部『北支文化機関調査書』（1937年）¹¹、第四に興亜院政務部『調査月報』（1940年1月-1944年4月）である¹²。

以上を踏まえ、第一章で日中戦争勃発後の北京における大学の再編について主に制度面を中心に前政権との継承について検証する。第二章では日本占領前と占領後の北京の各大学におい

て、どのような教員が所属していたのかを考察する。第三章で、主に錢稻孫と周作人に注目し、日本占領下北京における日本留学経験者が果たした役割を明らかにする。

第1章 日本による北平占領と大学の再編

第1節 日中戦争の勃発と華北占領後の教育制度の再編

1937年7月7日、盧溝橋事件に端を発する日中全面戦争が勃発し、華北全域が日本軍に占領された¹³。しかし、宣戦布告を行うとアメリカ国内法である中立法が発動して対日石油禁輸などが行われる可能性があった。そうなる戦争遂行の面で不利となるため、日本は宣戦布告を回避し、「事変」を選択した¹⁴。その結果、現地軍による軍政は敷かれず、現地政権を樹立させ、水面下で「内面指導」を行う形式となった¹⁵。

なお1928年以降、北京は中華民国国民政府の首都が南京に置かれたため「北平」と改められていた。北平は同年7月29日に日本軍によって陥落し、翌日の30日に会長を江朝宗とする北平治安維持会が設置され、日本人顧問が業務に干渉した。北平治安維持会が「北平」を「北京」へと改めることで、「対日協力政権」の首都となることが想定された。南京陥落後の同年12月14日に王克敏をトップとする中華民国臨時政府が成立し、北平治安維持会は臨時政府に吸収される¹⁶。1940年3月30日に中華民国国民政府（汪兆銘政権）が成立すると、臨時政府は廃止され華北政務委員会に改組される¹⁷。

では、「対日協力政権」である中華民国臨時政府の教育方針はいかなるものだったのか。「中華民国臨時政府教育部訓令 令字第246号」では以下のように定めた。

- 一、過去ノ国民政府施行ノ教育ハ党化ヲ方針トシ排日ヲ手段トセル結果今次事変ヲ惹起セリ、今後ハ党化排日ノ教育ニ対シテハ速カニ嚴重取締ヲ加ヘシ
- 二、事変後ノ学校ノ恢復ニ関シテハ小学校ヨリ着手シ次ニ中等学校ニ及フヘシ、大学ノ開校ニ対シテハ先ツ政府ニ申請シ当部ノ指導ヲ受クヘシ、各級学校ノ法規ハ改訂後追テ公布ス
- 三、中小学ノ学制年限ハ暫時中学三三小学四二ノ旧制度ニ依リ取扱フヘシ
(略)
- 七、外国人経営ノ学校ハ宜ク切実ニ監督指導シ務メテ新政府方針ニ順応セシムヘシ¹⁸

このように、臨時政府は「対日協力政権」としてまずは「党化排日ノ教育」を取り締まった。学校の復旧については南京国民政府の学校制度に暫定的に依拠して初等教育の再開から着手し、次いで中等教育へと移行し、大学の再開は臨時政府に申請して教育部の指導を受けることを方針とした。また第三国系の学校は臨時政府の方針に従うように監督指導するとしたが、ここに教育ピラミッドの頂点をめぐるヘゲモニー争いが集約される¹⁹。

また、日本占領後の大学に派遣される日本人教員には、「北支文教指導要綱」で「大学教育専科学校教育ハ其ノ重点ヲ民生向上ノ指導者企画者ノ養成ニ置キ日本人教員ハ常ニ自己ノ思想及学識ニ検討究鑽ヲ加ヘ学生生徒ヲシテ眞ニ日本ノ學術及学者ニ対シテ信頼ノ念ヲ抱カシメラ

畏敬思慕ノ念ヲ起サシムルヲ以テ要諦トスルコト」と、その心得が規定された²⁰。

臨時政府が進めようとした教育政策は日本の華北占領の前提であり、日本軍の軍事行動を支えることが中心となった²¹。そのため日本が推進した日本語教育政策は単なる言語政策ではなく、アジア覇権主義という政治的企図と構想が入り込んでいた²²。この方針の下で第一に華北占領地での学校の回復と再建が進められ、第二に教科書が復古主義的な四書と日本語教育に置き換えられた²³。こうして、華北占領地での教育政策では日本語教育が推進されていくこととなる。そこで重要となるのが、日本語教育を担う人材の育成である。

臨時政府による日本語教員の養成は、①中等学校の日本語教員養成②小学校の日本語教員養成と二つの系統があった。前者は国立北京師範学院日文系と国立北京女子師範学院日文学系、外国語専科学校で行われ、臨時政府教育総署の直轄であった。北京師範学院などについては後述するとし、外国語専科学校は「日本語文及日本事情に通曉せる人材養成機関として本校を開設した。名は外国語専科学校であるが実際は日本語日本事情に最も重点が置かれてゐる」と、日本語教育が重視された。後者は各省と各特別市の管轄で、天津特別市、山西省、河南省の省立・特別市立師範学校附設日語専修班と山東省立日語専門学校で行われた²⁴。

第2節 国立北京大学の場合

1898年に京師大学堂が設立され、1912年に北京大学と改称し、1927年に京師大学校に併合される²⁵。1928年に北平大学と改称し、1929年に文学院・理学院・文理分院の3校に分離して北大学院となり、さらに独立して国立北京大学を復活した。日本が占領する直前の1937年7月現在で、理学院、文学院、法学院、研究院があり、修業年限は4年であった。校長は蔣夢麟であった。

日本の華北占領後の10月18日に北京大学は治安維持会によって「保管」され、その後8年間に亘って日本側が支配した²⁶。こうして高等教育の中心地であった北平と天津は大打撃を受けたため、国民政府は教育文化を保全するためにこれらの地域の学校を西南・西北地方といった後方に移転させた。国立北京大学、清華大学、天津の私立南開大学の3校は湖南省長沙に移転して1937年11月に長沙臨時大学を開学し、その後更に雲南省昆明に移転して1938年5月に国立西南連合大学を開学した²⁷。なお木山英雄によると、清華大学、私立南開大学と3校合同で長沙に国立臨時大学を作ることとなっていたが、その準備中のところを日本軍が占領したという²⁸。

国立北京大学の長沙移転計画がいつはじまったのかは管見の限りでは不明だが、その解明は本稿の課題ではない。鄒双双によると、「臨時政府は、旧国立北平、北京、清華、交通の四大学（の抜け殻）を整理、統合して「国立北京大学」とし、（臨時政府教育部長であった：引用者註）湯爾和がひとまず校長を兼任」した²⁹。こうして「国立綜合大学として北京大学を創立し二十七年（1938年：引用者註）九月より先づ農、医、続いて理、工の四学院を開設し二十八年には文学院の開設を見各学院には夫々名誉教授及教員として内地より一流の学者を招聘し」³⁰、「華北政務委員会管轄下唯一の綜合大学」となった³¹。さらに「大東亜戦争を契機に米国系の燕京大学、協和医学院、天津の育徳大学、済南の齊魯大学等は、解散して本学（「国立北京大学」：引用者註）に吸収された。名実共に備はつた最高学府」となった³²。こうして「国立北京大学」

日本占領下北京大学における日本留学経験者の役割
— 錢稻孫と周作人を中心に —

国立北京大学			
校長		蔣夢麟	
理学院		法学院	
院長	劉樹杞	院長	周炳琳
数学系	主任 馮祖荀	法律系	主任 戴修瓚
物理学系	主任 丁燮林	政治系	主任 邱昌渭
化学系	主任 曾昭掄	經濟系	主任 趙遵博
地質学系	主任 李四光		
生物学系	主任 雍克昌		
心理学系	主任 饒際昌		
文学院			
院長	胡適		
国文学系	主任 馬裕藻		
外国文学系	主任 溫源寧		
哲学系	主任 張頤		
教育学系	主任 楊廉		
史学系	主任 陳受頤		

国立北平師範大学			
校長		李蒸	
文学院			
院長		黎錦熙	日本留学経験者
国文学系	主任 錢玄同		劉亦珩 広島高師
英文学系	主任 羅君？		劉玉峰 広島高師
史学系	主任 陸燮德		柯政和 東京音楽
社会学系	主任 ？		王謨 東京高師
理学院			
院長		劉拓	
地理学系	主任 王鐘麒	東京高師	
数学系	主任 趙進羲		
物理学系	主任 文元模	東大	
化学系	主任 劉拓		
生物学系	主任 李順卿		
教育学院			
院長		李建勳	広島高師
教育学系	主任 李建勳		
体育学系	主任 袁敦禮		

国立北平大学							
代理校長		徐誦明 九州帝大医科					
女子文理学院				農学院			
院長		許壽裳 東京高師	日本留学経験者		院長		劉運籌 日本留学経験者
院主任		李完武 東京高師	吳詳麒 東京高師	農芸系	主任 王善存	周建侯 北海道帝大	
理科	数学系	主任 顧澄	楊宗翰	林学系	主任 賈成章	劉博文 東京高師	
	物理学系	主任 夏元瑛		農業化学系	主任 趙學海		
	化学系	主任 楊樹	楊永芳 東京高師	農業生物学系	主任 費鴻年	東大	
	体育系	主任 顧毅若		農業経済系	主任 董時運		
	国文学系	主任 嚴既澄					
文科	英文系	主任 楊宗翰		工学院			
	哲学系	主任 董德福		院長		張貽惠 東京高師	日本留学経験者
	経済学系	主任 董人驥		機械工程系	主任 彭九生	九大	譚亞達 東京高師
	史学系	主任 李季春	東京高師	電気工程系	主任 許坤		謝似顯 東京高師
	音楽系	主任 楊中子		機械織造系	主任 羅曉余		鄭資約 東京高師
				化学工程系	主任 蔡鍾濤		
商学院				医学院			
院長		左宗綸 東京商大	日本留学経験者		院長		吳祥鳳 千葉医大 日本留学経験者
法律学系	主任 王觀		登伯粹 京大	医学院	主任 鮑鑑清	蹇先器 千葉	
経済学系	主任 左宗綸		于樹聲 東京高師				
法学院							
院長		白鵬飛 東京帝大	日本留学経験者				
法律系	主任 石志泉		李浦 明大	陳豹穆 東大	京大	東大	
政治系	主任 陳啓修	東京帝大	黃得中 東大	劉鴻萬 京大	京大	東京高師	
経済学系	主任 李光忠		戴先環 中央	汪向宸 東京高師			
俄文法政系	主任 李仲武		何基鴻 東大				

国立清華大学								
校長		梅貽琦						
教務長		吳景超						
秘書長		沈履						
文学院				理学院				
院長		馮友蘭		院長		吳有訓		
中国文学系	主任	朱自清		哲学系	主任	馮友蘭		
		陳寅恪				主任	金岳霖	
		楊樹達				主任	鄧以贊	
外国語文系	主任	王文顯		歴史学系	主任	蔣廷？		
		陳福田				主任	劉崇鋈	
		吳宓				主任	陳寅恪	
		錢稻孫				主任	孔繁？	
	葉公超			主任	陳達			
	楊允修	明治大学			主任	吳景超		
	苗迪普	東京高師			主任	潘光旦		
					主任	李景漢		
法学院								
院長		陳總						
政治学系	主任	浦薛鳳		経済学系	主任	陳總		
		王化成				主任	姜可選	
		張樂若				主任	蕭蓬	
		蕭公權				主任	余肇池	
		趙鳳嘯						
	沈乃正							
	張映南	法政大学						
工学院								
院長		顧毓琇						
土木工学系	主任	施嘉燾		電氣工学系	主任	倪俊		
		李協				主任	顧毓琇	
		王裕光				主任	章名濤	
	蔣方蔭				主任	任之恭		
機械工学系	主任	莊前鼎						
		王士偉						
		劉仙湘						
		李錕祥						

【表1】「北平ニ於ケル国立重要学術機関 昭和十二年九月」外務省記録『参考資料関係係件／学校及学生関係 第六卷』H-7-2-0-4_1_006(所蔵館：外務省外交史料館)JACAR ref : B05016176100
註：判読不明字は「？」とした。

は、第三国系の教育ピラミッドを吸収して、華北占領地における教育ピラミッドの頂点に位置付けられたのである。入学者については「国立北京大学組織大綱」第一条で規定している。「本大学ハ臨時政府教育方針ニ拠リ高深ナル學術ヲ研究シ優秀ナル人格ヲ陶冶シ且文化ノ進展ヲ図リテ厚生利用ニ資スルヲ主旨トス」とした³³。入学資格は第19条で「公立或ハ認可済ノ私立高級中学或ハ同等学校ヲ卒業シテ入学試験ニ合格セル者」とし、必ずしも華北に限られたわけではなかった³⁴。

なお法学院の設立は1941年8月と遅れた。小野美里は、政治意識を覚醒しかねないため法学経済学の大学教育を当局は警戒していたが、何もしないと私立大学にこうした学問が独占されるというジレンマがあったため開設が遅れた、と分析した³⁵。第三国系の「教育ピラミッド」との相克によって、国立北京大学に法学系を設置せざるを得なくなったのである。

第3節 国立北京師範学院・国立北京女子師範学院の場合

1902年に京師大学堂附設師範館が設立され、1908年に優級師範学堂となった。1912年に北京高等師範学校と改称し、1923年に北京師範大学となる。1927年に京師大学校師範科、1928年に国立北平大学第一師範学院となり、1929年に独立して国立北平師範大学と改められ、1931年に国立北平大学女子師範学院を合併した³⁶。

日中戦争勃発後、北京大学と同様に国立北平師範大学も移転した。1937年9月、北平師範大学は国立北平大学、国立北洋工学院とともに陝西省西安で合同の国立西安臨時大学を開学した。翌1938年4月に再度移転し、漢中にて国立西北連合大学として開学した。翌1939年8月に国立西北大学と改称し、師範学院は国立西北師範学院として独立した³⁷。

「国立北京師範学院組織大綱」第1条ではその設立目的について「本学院ハ東亜集団ノ精神及中国伝統ノ美德ニ拠リ中等学校ノ教員ヲ養成スルヲ以テ目的」とし、入学資格については第3条で「公立又ハ認可済ノ私立師範学校高級中学又ハ同等学校ヲ卒業シ入学試験ニ合格セル者」とした³⁸。華北に限定していないのは「国立北京大学」と同様である。

第2章 日本占領下北京の大学における中国人教員

第1節 日本占領前の北京の大学の教員

先に見たように、日本占領下北京での「国立北京大学」は、旧国立北平、北京、清華、交通の四大学を統合して成立した。それでは、日本が占領する直前におけるこれらの大学の教員を確認する。外務省記録に収められた「北平ニ於ケル国立重要學術機関 昭和十二年九月」を【表1】にまとめた。主任と日本留学経験者のみを掲載するに留まっており、また交通大学を含んでいないものの、4大学における日本占領前の北京における教員について調査している。そこで以下では不完全ながらもこの名簿を分析する。

国立北京大学に日本留学生はいなかったが、国立北平大学には29人、国立北平師範大学には12人、国立清華大学には3人の日本留学生がいた。うち東京高師が18人（北平大12人、北平師大5人、清華大1人）と最も多く、東京帝大7人（北平大6人、北平師大1人）、広島高師4人（北平師

日本占領下北京大学における日本留学経験者の役割
— 一銭稲孫と周作人を中心に —

	農学院	医学院	理学院	工学院	文学院
校址	東直門内海運倉	和平門外後孫講演	景山東街馬神廟	西西北祖家街	地安門内松府夾道
院長姓名	龐敦敏	鮑鑑清	文德模	阮尚介	周作人
成立年月	1938年3月	1938年5月	1938年9月	1938年9月	1938年9月

	学系	学生				教員			
		中国人		日本人	合計	中国人		日本人	合計
		男	女			男	女		
農学院	農芸系								
	農業経済学系	58	3	11	72	76	1	28	105
	農林工学系	33	3	20	56				
	畜牧系	37	0	8	45				
	農学系	12	1	0	13				
林学系	5	0	0	5					
医学院		115	83	0	198	46	1	22	69
理学院	数学系	13	12	0	25	38	3	4	45
	物理学系	20	4	0	24				
	化学系	31	10	0	41				
	地質学系	15	0	0	15				
	生物学系	7	4	0	11				
工学院	電工学系	70	0	1	71	54	4	12	70
	機械工学系	77	0	3	80				
	土木工学系	93	0	5	98				
	応用化学系	59	5	0	64				
	建築学系	52	1	2	55				
文学院	哲学系	8	14	6	28	37	1	7	45
	史学系	25	3	15	43				
	中国文学系	30	34	14	78				
	日本文学系	34	5	0	39				
	西洋文学系	35	11	2	48				
		829	193	87	1109	251	10	73	334

【表2】日本統治下「国立北京大学」

興亜院華北連絡部『北支に於ける文教の現状』（1941年7月）pp. 66-67

国立北京師範学院文科日文学系					国立北京女子師範学院日文学系							
姓名	性別	年齢	原籍	出身学校	月俸	姓名	性別	年齢	原籍	出身学校	月俸	
王誤	男	46	四川儀隴	日本東京高師卒業	580 校長	張愷	男	48	山西澤州	日本九州帝國大学卒業		校長
錢稻孫	男	54	浙江興興	日本東京常大卒業	200	田村房	男	30	日本東京	東京女子大学卒業	220	
江人駿	男	44	北京	日本東京帝國大学卒業	360	魏五百里	男	46	日本滋賀	東京帝國大学卒業	400	
高木千蔵	男	61	日本京城市	日本東京帝國大学卒業	710	勝文蔵次郎	男	42	日本宮城	東京帝國大学文哲部哲学科	320	
小泉藤造	男	47	日本横濱市	東京大学専門部卒業	650	永島栄一郎	男	35	日本	東京帝國大学言語学科	90	
笹野肇	男	40	日本広島県	早稲田大学文学部国文学科卒業	590	齊藤清衛	男	50	日本山口	東京帝國大学卒業	440	
陳達	男	49	湖北柿椒	京都帝國大学経済学士	280	藤民生	男	44	雲南劍山	日本京都帝國大学卒業	440	
程春露	男	28	山東海陽	日本東京國學院大学国語教育講座	360	戎春田	男	53	河北隆平	日本京都帝國大学卒業	420	
洪炎秋	男	39	福建同安	国立北京大学卒業	140	蕭坤裕	男	36	福建安溪	東京中央大学卒業	300	
藤坤裕	男	35	福建安溪	日本中央大学法学部	160	洪炎秋	男	40	福建同安	国立北京大学卒業	320	
程野	男	42	湖南湘潭	日本東京帝國大学経済学部卒業	120	胡煥奇	男	35	広東陸平	東京帝國大学研究科	240	
胡煥奇	男	34	広東肇慶	台北帝大東京帝大卒業	120	傅書通	男	47	江西南昌	東京帝國大学卒業	240	
福南克	男	32	四川長壽	日本明治大学経済科卒業	110	前静安	男	44	紹興	北京大学卒業	380	
張紹昌	男	31	北京	日本明治大学卒業	110	沈雲潜	男	69	江西吉安	日本法政大学卒業	150	
王紹虎	男	54	江西東郷	日本千葉医専薬学科卒業	240	石臨機	男	48	河北昌黎	広島高師卒業	400	
松浦桂三	男	44	日本東京	漢口公立中華学堂卒業	170	韓述組	男	57	河北大興	英國利物浦大学文科碩士	150	
王玉泉	男	40	河北肥鄉	東京府立第二高等女学校卒業	80	温公頭	男	38	福建龍岩	国立師範大学卒業	100	
方政英	女	45	広東普寧	津田英語塾肄業	200	傅良之	男	38	北京市	国立師範大学卒業	240	
陳善緑	男	43	河北安新	日本東京立教大学政治学系卒業	232	郭森煥	男	44	北京市	日本広島高師卒業	440	
羅伯健	男	39	広東興寧	国立精華大学卒業	80	李時	男	45	河北楽亭	北京高等師範卒業	190	
尤炳析	男	30	江蘇無錫	日本東京帝國大学	80	孫同旦	男	46	浙江	東京法政学校卒業	280	
酒井穂	男	28	日本徳島県	大東文学院高等科卒業	320	張海雲	男	65	湖北蕪湖	東京法政大学卒業	420	
櫻岩	男	26	山東蓬萊	日本東京帝國大学	80	陳振原	男	43	北京市	美國教仁新鎮大学碩士	280	
						謝希雲	男	45	江蘇宜山	上海中国体專卒業	150	
						鄧雲琴	女	32	河北大興	女子文理学院卒業	190	
						唐釜生	男	54	江蘇吳江	東京農業大学卒業	100	
						景泰昭	男	58	北京市	日本大法学士	420	
						梁錫禧	男	38	北京市	東京帝國大学卒業	150	

【表3】

「華北に於ける日語教師養成状況並に天津、済南、徐州、開封の各地学校に於ける日本語教授法調査」『調査月報』

第2巻第6号、1940年6月

大4人)と続く。このように、日本占領前の北京の大学においては、東京高等師範学校への留学経験者が最多数を占めた。

では、なぜ日本が占領する前の北京の各大学では、東京高等師範学校への留学経験者が多かったのだろうか。それは、いわゆる「五校特約」と関係があると考えられる。「五校特約」とは清国政府と日本政府が1907年に結んだ教育委託事業で、1908年から22年まで15年間に亘り第一高等学校・東京高等工業学校・東京高等師範学校・千葉医学専門学校・山口高等商業学校に官費留学生を派遣する制度である³⁹。この制度により日本留学を経て中国に帰国し、大学教員になっていったと思われる。ただし、「五校特約」と日本占領前の北京における大学教員との関係については、別稿に期したい。

第2節 日本占領後の北京の大学

では、日本占領下北京の大学にどういった人物が在職していたのか。管見の限りでは「国立北京大学」の教員名簿を見つけることが出来ていないものの、『北支に於ける文教の現状』に教職員と学生数の統計表が記載されており、それを【表2】にまとめた。それに拠ると、中国人教員の合計は261人(男251人女10人)だったが、そのうちの日本留学経験者はわからない。院長一覧を見ると、文学院は周作人であった。第3章では彼と銭稻孫について触れる。

国立北京師範学院日文学系と国立北京女子師範学院日本文学系の教員を【表3】にまとめた。日文学系に限られているものの、東京高師出身者が全くいないことに気付く。一方、東京帝大11人(北師日文学4人、北女師日文学7人)で、北師に明治大3人など私学出身者も見える。日本占領下では、東京高師の出身者がいなくなったことから、その影響力は低下し、代わって東京帝大が多く関わったと言える。また留学経験者の専攻も法学や経済学など、必ずしも「日本語教育」に特化していたわけではなく、雑多な印象である。おそらく、日本で何を専攻したかということより、日本に留学して日本語ができたために採用されたのではなかろうか。

日本語普及に関して、北平治安維持会第五組(文化班)副主任の周大文は以下のように外務省文化事業部の調査に答えている。

「日本語の普及に関しては橋川氏、日本語教師に関する章程を目下作成し早急に之を実施せむとしつつあり、それに於ては教師を分つて一、二、三等となし銭稻孫氏をその一人に入れてゐる。」⁴⁰

このように、銭稻孫が北京の日本語教育において重要視された。そこで次章では、銭稻孫をはじめ、日本留学経験者の状況について分析を進める。

第3章 日本占領下北京の大学における日本留学経験者をめぐる状況

第1節 帰国後の留学生に関する先行研究

中国人留学生研究の先行研究は実藤恵秀の研究を始め多くの蓄積があるが、それらを網羅して逐一紹介することは報告者の力量を越えている。

帰国した留学生の中国政界での活躍について、日本留学経験者とアメリカ留学経験者との比

較研究がなされてきた。周一川⁴¹ は、1900年代から40年代までを考察対象とし、当初日本への留学生が多かったが1920年代半ばにアメリカ留学生が日本留学生を越えたものの、1930年代に再び日本留学が興ったという。その背景として留学資金の獲得を指摘した。高明珠⁴² は、工科系の留学経験者を分析対象とし、アメリカ留学生は土木工学、日本留学生は応用化学に最も多く留学し、分野によって日米への留学動向が異なることを明らかにした。以上のように、日本への留学を欧米、特にアメリカとの比較で検討した研究は留学費用や研究分野の動向の違いについて明らかにしてきた。

日本占領下北京の知識人を研究対象とした研究として、鄒双双⁴³ と木山英雄⁴⁴、呉紅華⁴⁵ が挙げられる。いずれの研究も文学史をベースに、戦前と戦時下、戦後において錢稻孫と周作人が日本文学者と行った交流について分析している。鄒は錢稻孫を研究対象とし、北京を離れて「南遷」した人々のみに注目して北京に留まった知識人を「文化漢奸」として等閑視してきた歴史像は一面的であると批判した。そして空白と見做されてきた北京を戦前から戦後へとつなげていった人々に注目することの重要性を主張した。木山は北京陥落後の北京大学残留教職員が、南京国民政府側に付いて「南遷」した北京大学校長を始めとする南方避難組から隔離していく様を描いた。両者の研究は、中国側の研究において「南遷」した知識人のみを「正史」として扱うことへの疑義を呈したと言える。一方、呉は錢と目加田誠・山室三良、周と松枝茂夫といった九州の文学者との交流を戦後まで含めて分析し、それが錢と周の日本文学の翻訳の基礎となったことを明らかにした。

なお、本稿では日本占領下北京における大学人としての錢と周に焦点を当てるため、日本文学者との交流についてはこれらの先行研究を参照されたい。

第2節 日本占領下北京に残留した知識人—周作人と錢稻孫を中心に—

本節では日本占領下北京において国立北京大学校長となった錢稻孫と、魯迅の実の弟で、華北政務委員会教育総署督辦となった周作人の二人に着目し、華北占領地の大学として期待された役割がいかなるものであったのか考察する。呉紅華は以下のように二人の略歴を紹介している。

「周作人（1885～1967）は、兄・魯迅とともに若き日に日本へ留学し、のちに中国近現代文学の先駆者となった。彼は、日中戦争が終わるまで、文芸理論・散文随筆・日本文学の翻訳などの領域において北京文壇の重鎮であった。一方、錢稻孫（1887～1966）は幼い頃から外交官の父親（錢恂：引用者註）に伴われて各国を歴遊し、日本語が特に堪能な教養人であった。二人とも中国きっての日本文化理解者であり、著名な日本文学翻訳者である。」⁴⁶

このように二人は生没年もほぼ重なる同世代人であり、また二人とも日本文学者として大きな功績を残してきた。

錢稻孫は1925年に清華大学文學院外国語文系で日本語教員となり、日中全面戦争後の1938年に新民学院の教員となる。新民学院とは、日本側が設置した官僚養成機関である。さらに1939年1月に「国立北京大学」の秘書長に就き、周作人は図書館長に就任する。1940年3月に汪兆銘



【図1】「北京大学総長銭稻孫氏の日本文学の講義」

華北交通株式会社東京支社『華北』（創刊2月号、1944年）p. 14

政権が成立すると、先に見たように臨時政府は華北政務委員会に改組され、教育部は教育総署となる。そのトップである教育総署督辦には当初湯爾和が就く。しかし同年11月に湯爾和が死去したため、周作人が督辦に就任し、銭稻孫は「国立北京大学」図書館長を兼任する。1941年4月に銭は「国立北京大学」校長となる⁴⁷。また銭は1940年現在で国立北京師範学院日文系の教員も勤めた⁴⁸。このように、二人は日本占領下北京で、華北占領地の教育ピラミッドの頂点である「国立北京大学」校長と、同大学を含む華北占領地の教育行政単位を管轄した華北政務委員会教育総署督辦という地位に据えられた。

ではなぜ、周作人と銭稻孫は日本占領下の北京に留まり、結果的に日本側に利用されたのか。外務省文化事業部『北支文化機関調査書』では、日本占領下となった直後の北京で、以下の日程で銭稻孫、周作人と対面した記録が残されている。

昭和12年10月19日(火)

(略) 三時半辞去。直ちに銭稻孫氏を私宅に訪問、六時辞去 (p. 12)

10月22日(金)

午前11時半崇貞学園を参観、園長清水安三氏と面談、二時半辞去、四時北京大学を訪問、五時近代科学図書館参観、六時銭稻孫氏の招宴を享く (pp. 13-14)

10月23日(土)

(略) 午後五時周作人氏を訪問、徐祖正氏同座にて会談六時半辞去 (p. 14)

11月1日 (月)

(略) 二時徐祖正氏宅を訪問、北京大学教授周作人、同兪平伯、同馮を交へて会談、五時辞去 (p. 18)

調査を行った外務省文化事業部関係者の具体的な人物像については不明だが、銭稻孫と周作人にそれぞれ2回面談を行ったことが記録されている。調査員は銭とは単独で面会したが、周とは徐祖正⁴⁹をはじめ兪平伯 (紅樓夢研究者) 馮 (馮漢叔と考えられる) といった関係者と同席して面会していた。

それでは、以下では面談記録と二人の側の記録とを比較することで、二人が北京に留まった理由について考察する。まず、周作人から北京に留まった経緯とその理由について考察する。周作人は調査員に対して「自分達大学教授達は校長からの命令を待つてゐる状態である」と述べた。陶亢徳宛周作人書簡に「南方には帰らうにも帰る処はなし、北京大学は今に至つて正式な善後策の講ぜられてゐる話も聞きません。教授で北平に残留してゐる者はまだ三十余名あり、校長の命令を鶴首して待つてゐます (10月9日付)」とあることから⁵⁰、おそらく10月23日に調査員が訪問した際に北京大学校長からの命令について述べたと思われる。その後北京大学当局の「正式な善後策」がもたらされた。1937年11月1日に長沙臨時大学が開校となるため、南下の督促が来て、残留していた教員36名中29人が11月17日を最後に北京から去つた⁵¹。『知堂回想録』には、北京大学の専任教員は長沙に同行しなくてはならなかったが、例外として老齢や病気、家族の都合で動けない者は残ることとなり、残された7人中4人 (馬幼漁、孟森、馮漢叔、周作人) に対して北京大学当局は「留平教授」と認め、月々50元の手当を送ることを決定したという⁵²。先に周と外務省調査員が面会した時に同席していた人物もまた、「留平教授」であつた。つまり彼らは当局より業務上の指示で北京に留まったのである。ただし周作人の「留平教授」としての身分がいつまで続いたのかは不明である。おそらく日本側が設立した「国立北京大学」の教員となつた時点で、その身分は停止したと思われる。

第一章第二節で見たように、鄒は「国立北京大学」の元は四大学の「抜け殻」と消極的に捉えている。この比喩は、学生と主だった教職員が北京を脱出したために、一部の人材と校舎や記録文書などが残されたに過ぎなかつたことを強調したかつたものと思われる。しかし一方で、そうして残された「抜け殻」にこそ、旧国家システムの継承という重要な役割があつた。アンダーソンは「まえの所有者が逃げ出してしまった大邸宅の複雑な配電システムのように、国家は、新しい所有者がスイッチを入れ、ふたたびあのまえとかわらぬ輝かしい自己をとりもどすことを望んでいる」と、「配電システム」の相続という比喩で論じた⁵³。この比喩を踏まえるならば、日本占領下北京に残留した知識人は、逃亡した邸宅の主人によって屋敷という「配電システム」の管理を任せられた者と言えるかも知れない。

では、なぜ周作人は「留平教授」となつたのか。木山はその理由を2点指摘している。第一に、家族問題である。第二に、常識主義者としての見通しの誤りという問題である。第一について、

1936年に亡くなった兄魯迅と、弟の建人が残した家族や老母などの世話をしなくてはならなかった⁵⁴。第二について、「事変」の早期局部解決という楽観的予想が重大な誤算であったとしている⁵⁵。

しかし周作人は日本側の「傀儡」として唯々諾々と従っていたわけではない。そもそも周は文化事業部調査員に対して周作人は「維持会としては飾り大学を建てたい様であるが飾物では効果がないであろう」⁵⁶と、その後にできる臨時政府の「国立北京大学」開校の動きを暗に批判した。さらに「日本が領土的野心がないと云つてゐるが事実を以て示して貰ひ度い。自分は日支の提携にもとは理想をも持ち熱心であつたが今日では幻想に過ぎなかつた様な気がする。」として天津の中日学院を失敗であったと総括し、現に進行する日本の華北侵略を批判した。

次に、銭稻孫について見ていく。なぜ彼も日本占領下の北京に残ったのだろうか。鄒によると、第一に、周と同じく家族問題、第二に膨大な蔵書という2点を指摘している。第一について、銭は息子と娘が5人ずつ計10人おり、うち5人を日本に留学させていた。さらに妻と老母、1936年に亡くなった弟の子どもも彼が家長として責任を持つことになり、家庭の生計のために1939年1月に「国立北京大学」秘書長に就任したと分析した⁵⁷。第二について、自宅に設けた「泉寿東文庫」という日本書籍を集めた個人書庫の存在が大きかったという⁵⁸。銭は1925年に北京美術専門学校図書館長となってから日本書籍の収集に注力してこの文庫を設け、北京図書館協会に入会して大量の日本書籍を購入したという⁵⁹。さらに、山室三良が外務省文化事業部の委託を受けて1936年10月に北京近代科学図書館を設立する際には、銭も図書館翻訳出版事業や日本語講座の主催を務めるなどといった協力を行った⁶⁰。ともかく、こうした二つの理由により、銭は北京を去ることが難しく、残留せざるを得なかった。

銭稻孫もまた、日本の「傀儡」として唯々諾々と従っていたわけではなかった。周のように文化事業部調査員に対して日本の対中文化政策を批判する。「北京に於ける大学は従来その数に於て多き嫌ひなきに非ざりしも各独自の歴史もあることなれば今遂に之を整理綜合することは賛成する所に非ず」と⁶¹、「国立北京大学」に国立大学を統合することを批判した。日本語教育に関しても、「若し日本主義関係の学問については支那側に於て要求ある限りに於て之を移すべし。日本語又可ならむも之を強制することは却つて反発心を喚起せしめ面白からず。」と⁶²、中国側の主体性を重視し、強制してはならないと批判した。

以上のように、二人は家族問題という私的な理由で北京に留まったことが明らかとなった。さらに『北支文化機関調査書』では、日本の対中文化政策に必ずしも同意しておらず、批判的な意見を述べていた。とはいえ、二人がこうした批判を行い得たのは、1937年10月末から11月に掛けての期間という、「対日協力政権」である臨時政府が未成立であったことも背景にあったと思われる。その後臨時政府が成立し、「国立北京大学」が開学してそのトップの地位に据えられると、こうした批判的姿勢を取ることは難しくなったと思われる。しかし、二人の日本に対する批判がどのように変化したのかという課題は別稿に譲る。

ともあれ、私的な理由で二人が北京に留まったことは、日本との関係において本人達の意図とは別に政治的に位置付けられ、結果的に日本側に利用されることとなった。皮肉なことに、

彼らが批判した「国立北京大学」において、銭稲孫は校長、周作人は文学学院院长と重役を担い、さらに周は華北政務委員会教育総署督辦という教育行政のトップとなった。つまり二人は、「国立北京大学」と華北政務委員会教育総署という、華北における「教育ピラミッドの頂点」に据え置かれることとなった。先のアンダーソンの「配電システム」の比喻を用いるならば、逃亡した邸宅の主人が屋敷の関係者である周に管理人を任せたが、のちの邸宅の所有者である日本が銭を邸宅の主人に、邸宅を含むその地区のトップに周を就けたと言えよう。

日本の敗戦とともに華北占領が崩壊した後、1946年に二人は「文化漢奸」として有罪となり、銭は懲役10年、公民権剥奪6年、周は懲役14年を言い渡された⁶³。中華人民共和国成立後に二人は出獄するが、文化大革命が始まると批判され、そうした中で亡くなる。このため、最近に至るまで中国大陸における彼らへの「文化漢奸」というレッテルを貼られる原因となったのである。

結論

本稿では、ベネディクト・アンダーソンが『想像の共同体』で指摘した「教育ピラミッドの頂点」という概念を補助線にし、華北占領地の首都北京の国立大学において日本留学経験者が「対日協力者」として果たした役割を考察してきた。

日本が北京をはじめ華北を占領すると、国立北京大学などといった主だった国私立大学は蒋介石政権と共に「南遷」し、国立西南連合大学などを結成した。一方で残った北京大学や清華大学などを統合して、「国立北京大学」が中華民国臨時政府唯一の総合大学として設置された。この「国立北京大学」が、華北占領地の「教育ピラミッドの頂点」として位置付けられた。

そうした「教育ピラミッドの頂点」の「頂点」に位置付けられたのが「国立北京大学」校長の銭稲孫であった。当初「国立北京大学」の設立に批判的であった彼は、家族問題を理由に北京に留まり、皮肉なことにその批判対象であった機関の長という「対日協力者」となった。「国立北京大学」文学院長となり、さらに華北政務委員会教育総署督辦という教育行政のトップとなった周作人も家族問題などを理由に北京に留まり、結果的に「対日協力者」となった。

以上の検討から、次のことが言えよう。中華民国臨時政府という植民地政府が設置した「教育ピラミッドの頂点」には、実質の宗主国言語である日本語を身に付けた日本留学経験者が、宗主国の言語で宗主国を批判しつつ、結果的に宗主国に絡め取られていったのであった。

注

¹ 駒込武「日中戦争期文部省と興亜院の日本語教育政策構想—その組織と事業—」『東京大学教育学部紀要』（第29巻、1989年）及び『植民地帝国日本の文化統合』（岩波書店、1996年、第6章）。

² 川上尚恵「占領下の中国華北地方における日本語教員養成機関の役割—省・特別市立師範学

校卒業者の進路と社会での日本語需要から一」(『日本語教育』125号、2005年4月)および「占領下の北京特別市における市公署職員を対象とした日本語教育—語学奨励試験と日本語クラスを中心に—」(『日本語教育』132号、2007年1月)。

- 3 小野美里「日中戦争期華北占領地における日本人教員派遣—顧問制度との関連に注目して」(『人文学報』(首都大学東京都市教養学部人文・社会系、430号、2010年)「「事変」下の華北占領地支配：教育行政及び第三国系教育機関との相克をてがかりに」(『史学雑誌』124号、2015年)「アジア太平洋戦争期華北占領地における顧問制度の変容：日本人教員の動向を中心に」(『日本植民地研究』28号、2016年)。
- 4 山本一生「中華民国期山東省青島における日本語教育—「日支事変」を中心に—」(『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』第24号、2014年)。
- 5 山本一生「扶輪学校設置とその教育活動」(『京都大学人文科学研究所蔵 華北交通写真資料集成』国書刊行会、貴志俊彦、白山真理編、2016年)。
- 6 ベネディクト・アンダーソン、白石さや・白石隆訳『増補版 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』(NTT出版、1997年) p. 197。
- 7 この両者が一致して、国民国家が実体として「想像される」。なお、教育ピラミッドと行政単位とのズレと一致について、アンダーソンは仏領インドシナと仏領西アフリカを事例に論じている。
- 8 そのため、本稿では清華大学などは扱わないこととする。なお、華北における教育ピラミッドの頂点は、日本の華北占領直後から再編された国立北京大学が唯一の存在ではなかった。他に燕京大学といった第三国系、日中戦争勃発に伴い亡命した大学によって組織された西南連合大学といった蒋介石政権系などがある。第三国系の大学と日本側の大学との間で学生の獲得をめぐるヘゲモニー争いについて分析した研究として、小野前掲「「事変」下の華北占領地支配：教育行政及び第三国系教育機関との相克をてがかりに」(『史学雑誌』124号、2015年)が挙げられる。留学経験のある教員をめぐる教育ピラミッドの頂点同士でのヘゲモニー争いについては検討の余地がある。しかし本稿では国立北京大学を中心とする教育ピラミッドの頂点を検討するため、複数の教育ピラミッドの頂点をめぐるヘゲモニー争いについては別稿にて検討したい。
- 9 華北の臨時政府と華中の維新政府は南北統一学制を共同で作ろうとしたが、日本側が一貫して否定していたという(王士花「華北淪陥区教育概述」『抗日戦争研究』(2004年第3期)。日本側はなぜ華北と華中で別個の教育ピラミッドを維持することを企図していたのか、今後の研究で明らかにしていきたい。
- 10 西南連合大学のような日中戦争勃発後に「南遷」した大学については、熊明安『中華民国教育史』(重慶出版社、1990年、pp. 281-282)や李華興『民国教育史』(上海教育出版社、1997年、p. 466)、陳学恂『中国教育史研究現代分卷』(華東師範大学出版社、1994年、pp. 316-317)などといった概説書においても言及されていることから、いわば「南遷」は「正史」として位置付けられている。一方で日本占領下の北京は等閑視されてきた。

- ¹¹ 現代資料刊行会『中国占領地の社会調査 I』第13巻（2010年）を用いた。
- ¹² 龍溪書舎発行の復刻版（1987-88年）を用いた。
- ¹³ 日本が支配した「華北」は、「行政的には河北、山東、山西の三省であるが、現に事実上の管轄区域として右三省の外河南省及江蘇省の一部をも包含」した地域を指す（『北支に於ける文教の現状』p. 1）。とはいえ、「華北」の範囲は一定不変ではなく、政治状況などによって変化していった（久保亨「華北地域概念の形成と日本」『華北の発見』汲古書院、2014年）。また富澤芳亜によると、「華北」と「北支」の違いは「中国人を主体とする場合は「華北」と表現され、日本人を主体とする場合には「北支」と表現された」という（富澤芳亜「新聞記事から見る華北認識」『華北の発見』汲古書院、2014年、p. 82）。
- ¹⁴ 加藤陽子『模索する一九三〇年代』（山川出版社、1993年）。
- ¹⁵ 小野前掲「「事変」下の華北占領地支配：教育行政及び第三国系教育機関との相克をてがかりに」（『史学雑誌』124号、2015年）。
- ¹⁶ 広中一成『ニセチャイナ』社会評論社、2013年、pp. 267-271。
- ¹⁷ 広中一成『ニセチャイナ』pp. 296-297。
- ¹⁸ 『北支に於ける文教の現状』pp. 32-33。
- ¹⁹ 小野（2015）は燕京大学や輔仁大学といった第三国系大学が治外法権となっていたため、これらの機関を占領下の秩序に服従させ、これらの機関に学生として在籍していたエリート青年層を確保しようとしたものの、結局太平洋戦争勃発まで日本側は優位に立てなかったと指摘した。そのためこうした大学に日本人教員を派遣して「内面指導」に当たらせようとしたものの、成功しなかった。では、こうしたヘゲモニー争いで日本留学経験者はどのような役割を演じたのか。別稿で論じたい。
- ²⁰ 『北支に於ける文教の現状』p. 99。
- ²¹ 王士花「華北淪陥区教育概述」『抗日戦争研究』（2004年第3期）p. 84。
- ²² 同上、p. 86。
- ²³ 王兆祥『華北教育的近代化進程』（天津社会科学院出版社、2008年）pp. 200-201。
- ²⁴ 「華北に於ける日語教師養成状況並に天津、済南、徐州、開封の各地学校に於ける日本語教授法調査」（興亜院『調査月報』第2巻第6号、1941年）p. 308。
- ²⁵ 「北平ニ於ケル国立重要学術機関 昭和十二年九月」外務省記録『参考資料関係雑件／学校及学生関係 第六巻』H-7-2-0-4_1_006（所蔵館：外務省外交史料館）JACAR ref：B05016176100。
- ²⁶ 蕭超然編『北京大学校史』（北京大学出版社、1988年）p. 324。
- ²⁷ 王兆祥前掲書、p. 210。なお、長沙臨時大学に関する研究として閻黎明「長沙臨時大学湘黔滇”小長征”述論」『抗日戦争研究』（総第55期、2005年第1期）がある。
- ²⁸ 木山英雄『周作人「対日協力」の顛末』（岩波書店、2004年）p. 50。
- ²⁹ 鄒双双『「文化漢奸」と呼ばれた男—万葉集を訳した錢稻孫の生涯』（東方書店、2014年）p. 179。
- ³⁰ 『北支に於ける文教の現状』p. 35。

- ³¹ 『北支に於ける文教の現状』 p. 65。
- ³² 華北交通株式会社東京支社『華北』（創刊2月号、1944年） p. 14。
- ³³ 『北支に於ける文教の現状』 p. 49。
- ³⁴ 『北支に於ける文教の現状』 p. 52。なお「国立北京大学」の在籍者の出身については教育総務局統計科編製『華北専科以上学校 学生生活状況統計』（1941年9月）で確認できる。在籍者、卒業生の就職先についての検討は華北の教育ピラミッドの形成過程を知る上で重要であるため、別稿にて検討したい。
- ³⁵ 小野前掲論文、pp. 47-48。
- ³⁶ 「北平ニ於ケル国立重要學術機関 昭和十二年九月」外務省記録『参考資料関係雑件／学校及学生関係 第六巻』H-7-2-0-4_1_006(所蔵館：外務省外交史料館)JACAR ref : B05016176100。
- ³⁷ 北京師範大学校史編写組編『北京師範大学校史』（北京師範大学出版社、1982年）pp. 111-112。
このように校名は度々変更されているが、もともと北平師範大学の在籍者は西北大学や西北師範学院で履修しても卒業証書に「国立北平師範学院」の校印を押すことを国民党政府教育部は認めた。こうして、校印という形で北平師範大学への帰属は継承されていった。
- ³⁸ 『北支に於ける文教の現状』 p. 52。
- ³⁹ 韓立冬「「五校特約」下の一高特設予科：修了者の進路を中心に」『アジア地域文化研究.』（第9号、2013年、p. 46）。「五校特約」の制度的研究として、二見剛史「戦前日本における中国人留学生の教育—特設予科制度の成立と改編」『日本大学精神文化研究所・教育制度研究所紀要』（第7号、1976年）、「戦前日本における中国人留学生予備教育の成立と展開」『国立教育研究所紀要』（第94号、1978年）がある。
- ⁴⁰ 外務省文化事業部『北支文化機関調査書』（『戦前・戦中期アジア研究資料6 中国占領地の社会調査 I』13教育・文化⑤、近現代資料刊行会、2010年） p. 85。
- ⁴¹ 周一川「近代における中国人海外留学の流れについて—日本とアメリカ留学の比較—」『アジア教育』（第2号、2008年）。
- ⁴² 高明珠「中華民国期における工科出身の帰国留学生からみた留学生政策の効果」『中国研究月報』（中国研究所、2016年8月）。
- ⁴³ 鄒双双『「文化漢奸」と呼ばれた男—万葉集を訳した銭稻孫の生涯』（東方書店、2014年）。
- ⁴⁴ 木山英雄『周作人「対日協力」の顛末』（岩波書店、2004年）。
- ⁴⁵ 呉紅華「周作人・銭稻孫と九州の中国学研究者たち」『九州産業大学国際文化学部紀要』（第61号、2015年）。
- ⁴⁶ 呉前掲論文、p. 91。
- ⁴⁷ 鄒前掲書、p. 179。
- ⁴⁸ 「華北に於ける日語教師養成状況並に天津、済南、徐州、開封の各地学校に於ける日本語教授法調査」『調査月報』（第2巻第6号、1940年6月）。
- ⁴⁹ 徐祖正は周作人、銭稻孫とともに1931年から37年まで北京大学外国語文学系日文組教員を勤

めた。また日本占領後の「国立北京大学」で文学院が1939年に設置されると、周作人の招きで英文系主任になり、中華人民共和国成立後の北京大学においても日本語専攻教授になったという。詳細は経志江「中日国交断絶期における唯一の日本語・日本文学教授—徐祖正」(『日本経大論集』42巻1号、2012年)を参照のこと。

⁵⁰ 木山前掲書、p. 57。

⁵¹ 木山前掲書、p. 59。

⁵² 木山前掲書、p. 60。

⁵³ 『想像の共同体』p. 266。アンダーソンは旧国家システムの例として、役人・情報提供者・ファイル・公文書・法律・財務記録・人口統計・地図・条約・通信・覚書を挙げ、社会主義国家が「国民国家」として王朝国家を継承することを以下のように論じている。社会主義革命に成功した指導部は旧帝国の皇帝権力が置かれたクレムリンや紫禁城といった宮殿という「配電システム」を相続し、旧君主と王朝国家を社会主義国という国民国家に強引に溶接する。清朝から中華人民共和国に至るまで、臨時政府や華北政務委員会を含めて、こうした「配電システム」を継承し続けている。

⁵⁴ 木山前掲書、p. 62。

⁵⁵ 木山前掲書、p. 64。

⁵⁶ 外務省文化事業部『北支文化機関調査書』(1937年) p. 157。

⁵⁷ 鄒前掲書pp. 188-189。

⁵⁸ 鄒前掲書、pp. 190-193。

⁵⁹ 呉前傾論文、p. 96。

⁶⁰ 呉前傾論文、p. 97。なお、北京近代科学図書館の設立と山室三良の働きについては、山根幸夫『東方文化事業の歴史 昭和前期における日中文化交流』(汲古書院、2005年)第5章を参照のこと。

⁶¹ 『北支文化機関調査書』pp. 121-122。

⁶² 『北支文化機関調査書』p. 123。

⁶³ 鄒前掲書、p. 89。

[付記]

本研究はJSPS科研費(課題番号:17K14009)の助成を受けたものである。